

農業が抱えている課題の克服に向けた施策の展開は

多様な担い手の育成、確保が重要。農業に取り組みたい人が参入しやすいような施策を講じていく



河邊 正男

日本共産党田原市議団

核兵器廃絶国際署名について

問 核兵器廃絶という目標に向け、田原市長として核兵器廃絶国際署名に署名すべきではないか。

答 核兵器のない世界を目指すという目標は共有しているが、現在の国の安全保障施策や国際情勢などを勘案し、現時点では署名することは考えてない。

問 国連で核兵器禁止条約が採択される中で、市長のやるべきことは。

答 近隣市町の状況を見ながら適切に対応していきたい。

田原市農業・農村振興条例について

問 田原市における農家戸数の推移はどうか。

答 農家戸数は、平成17年が4,007戸、平成27年が3,312戸、この10年で695戸減少している。

問 農業が抱えている課題の克服に向けた施策の展開は。

答 多様な担い手の育成、確保が重要。農業に取り組みたい人が参入しやすいような施策を講じていく。

問 農業を次世代に引き継ぐことを法的に支える農業・農村振興条例が必要ではないか。

答 たはら21新農業プランの改定作業の中で、農業を守り、伸ばし、次世代に引き継いでいく計画策定を行う。

学校全体配置計画の見直しについて

問 学校全体配置計画の見直しがされたが、どこに問題があったのか。

答 小規模校の充実策や施設の長寿命化、廃校の跡地などといった視点が不十分であった。

問 学校統廃合後の伊良湖岬小学校・旧野田中学校のバス利用の財政的負担は。

答 伊良湖岬小は3台運行しており、1台当たり年間約1,100万円、旧野田中は定期券の購入費とバスの増便費で年間約1,800万円。

問 豊橋市との広域ごみ処理の協議の経緯は。

答 平成25年2月から会議が始まり、田原市の生ごみは豊橋市に搬入して欲しいと提案があったが、その後、地域からの要望などもあり、平成26年7月に豊橋・田原両市で協議し、豊橋市に搬入しないこととなった。

問 下水道汚泥と下水道汚泥以外の生ごみ等の処理の方針が確定するのはいつか。

答 2年程度をめどに決定する予定。

